

びふか 議会 です

こんにちは。

2015年7月号
北海道／美深町議会



いきいきとした教育
開校100周年を迎えた仁宇布小中学校

都市間高速バス運行支援へ…………… 2

意見書3件 国に提出…………… 5

ここが聞きたい 一般質問に5氏登壇…………… 6～10

開校100年
によせて 私からのメッセージ…………… 12



議会広報データ <http://www.town.bifuka.hokkaido.jp/cms/section/gikai/index.html>

第94号

この議会広報は、地球にやさしい再生紙を使用しています。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



都市間高速バス運行支援へ

観光の拠点・利便性の向上に

第2回定例会は6月11日から19日まで開催され、町側から条例改正2件、財産の無償貸付・無償譲渡各1件、過疎計画の変更1件、補正予算5件、報告1件の11件、議会側から請願1件、意見書3件、議員派遣2件、承認1件、資料配布・配布文書各1件の9件が提出され審議が行われた。

補正予算

改選後初の定例会は山口町政3期目の政策予算が盛り込まれたものが主で、一般会計で4億8613万円が追加され予算総額は歳入歳出それぞれ47億2539万円となった。

質問

移住体験住宅の設計委託料が計上されたがその概要と目的は。また既存の住宅はどうするのか。

企画G主幹

旧天木グラウンド跡地に一戸建て3LDK100㎡菜園付を4棟建てる計画、農村生活体験をコンセプトにしている。

既存の市街地にある2棟のうち1棟には、現在利用者が居住している。

質問

自治会活動用品購入の内容は。

総務G主幹

8自治会に、150脚の座椅子を備える。

質問

健康管理システムによる改善点、メリットは。

保健福祉G主幹

このシステムで検診の未受診者の特定や検診結果入力で個人毎の健康管理の問題点を把握できるなど、保健指導を的確に進められることも事務の簡素化も図られる。

質問

旧恩根内保育所改修設計委託料が計上されているが規模と内容は。



高齢者住宅に改修される旧恩根内保育所

水道住宅G主幹

地域の高齢者住宅として4世帯入居、バスタイレ付バリアフリーの計画。

質問

都市間交通確保対策事業交付金の内容と目的効果は。

企画G主幹

枝幸 札幌間

の宗谷バス既存路線の一部に美深を停留し、札幌間を直通するもの。

美深の車体広告を塗装したバス購入が主なもの。

美深町のPRと観光客の入込対策及び出先機関の多い我が町にはメリットがある。

質問

まち・ひとづくり研修事業でどのような人材の育成を目指しているのか。

総務課長

より幅広い知識見聞を修得した職員となるために、町民と共に職員2名が随行して研修する事業。研修の中での交流から、新たな発想が生まれることを望んでいる。



主な補正の内容

補正前の額	補正額	補正後の額
42億3926万円	4億8613万円	47億2539万円
公共施設整備基金積立金		1億8420万円
認知症対応型共同生活介護建設事業補助金		5200万円
教員住宅改築工事請負費		4954万円
都市間交通確保対策事業交付金		3500万円
町単独事業工事請負費		1970万円
色彩選別機整備事業補助金		1785万円
多面的機能支払交付金		1057万円
びふか温泉施設等改修工事請負費		1007万円

質問 びふか温泉改修の中に外国人観光客対応の看板・表示板の設置は考えていないのか。

企画G主幹 現状レストランに外国人対応マニュアルはある。看板・表示板の設置は今のところ考えていないが、今後対応したい。



地域づくり研修会のように

質問 まちづくり推進費の農業支援塾開講の概要は。総務費として計上しているが、農林費で予算付けするのが本来でないのか。

農業G主幹 地域に、農業の担い手を対象に11月～3月の期間に週2回、農業政策や土壌学、病害虫知識、栽培管理など農業知識等の講義を委託するもの。予算組みとしては地域おこし協力隊制度に係るため総務費となる。


3年間で確立定着すれば農林費措置する考えはある。

質問 畑作振興補助金の内容は。また、色彩選別機の購入補助があるか。処理能力は。

農業G主幹 チャボの生産性向上に取り組み生産者に取組要件

都市間交通確保対策事業交付金は、契約内容や利用者数の推定、旭川便適用外の根拠、経済効果の試算、休憩場所の要望、停留所の位置など町民も交えた十分な審議時間が必要と考える。

第5次総合計画にある、高齢者町なか住宅建設事業の進展状況を見ると、優先課題の点でも異議があり、交付金3500万円を減額する修正案。



修正案
提出者 小口英治

の達成度で反当500円～1500円補助するもの。

質問 色彩選別機の処理能力は60%向上、色彩選別度も向上し生産者の所得向上につながる。

質問 社会保障・税番号制度システムが導入予定だが、個人情報漏えいした場合、町が責任を取るのか。

総務G主幹 セキユリテ

す。
明らかに町に原因がある場合は町が責任を取る。

「質問者 藤原・諸岡・岩崎・長岐・小口・齊藤・南・中野 議員」

修正案否決「賛成少数」
原案可決「賛成多数」

請願を不採択

《請願の要旨》

地方分権時代の地方議会は、監視機能・政策立案機能を有する「監視型議会」と、それを住民参加で行なう「活動型議会」がある。

監視機能と同時に地区や業界などの地域的・個別的要望を踏まえつつ、全体的・長期的視点での、地域の将来の構想者として両方の役割を担うのが「協働型議会」である。

新体制となったこの機会に協働型議会（住民意向等を反映させる議会）の構築に向け、議会の基本理念、議員の責務、活動原則及び住民等の意向を吸収できるシステムを盛り込んだ「美深町議会基本条例」の制定を求めるものである。

請願者 協働のまちづくりを進める会
会長 稲越延嘉

美深町議会基本条例の制定を求める請願

議会運営委員会に付託

議会運営委員会は、6月12日委員全員出席のもと、慎重に審議を行った。

採択に賛成の意見として、「条例を制定して町民に対して議会の取り組む姿を見せるべき」等々の見解と、採択に反対する意見として「議員全員の共通理念が必要」等々の見解が出され採決の結果「不採択とすべきもの」と決し本会議に報告された。本会議で採決の結果、請願第1号は賛成少数で、不採択と決した。



質問 レンガ造りの建物自体が歴史的価値のある建造物と
思う。解体するに至った教育委員会側の判断は。

生活介護事業所として介護保険サービ事業を実施している事業者(株)緑ケアライフサービに土地は平成45年4月30日まで無償で貸し付け、建物は無償で譲渡するもの。

第2回定例会

条例改正

美深町介護保険条例の一部改正について

介護保険法の改正により、公費を投入して低所得者の第一号保険料の軽減強化を行うこととされたことに伴い、保険料基準額に対する第一段階の負担割合を0.5%から0.45%に軽減し、保険料を引き下げる。
原案可決「全員賛成」

美深町新規就農者等に関する条例の一部を改正する条例

新規就農者が就農にあたり継承又は取得する住宅の環境改善のため整備する合併浄化槽の設置費等について、新たに補助を講ずるため、所要の改正を行う。

質問 新規就農される方にとつ

ては非常に有利な改正と思うが年限を5年以内とした根拠は。

元々の農業G主幹の生活環境整備補助の期間を就農した年から5年以内としているため。

「質問者 岩崎、齊藤議員」
原案可決「全員賛成」

財産の貸付と譲渡

美深町字西1条北5丁目土地 148.35㎡と同所の煉瓦造亜鉛メッキ鋼板ふき平家建を、介護保険認知症対応型共同生活介護事業所として介護保険サービ事業を実施している事業者(株)緑ケアライフサービに土地は平成45年4月30日まで無償で貸し付け、建物は無償で譲渡するもの。

教育次長 文化財には存在価値と利用価値が出てくるのではないかと。長い歴史はあっても、町民的なニーズでは保存に関しては、ないと判断している。

「質問者 岩崎、諸岡、藤原議員」
原案可決「賛成多数」

反対討論



岩崎 泰好

理事者側は歴史的建造物の扱いについて、どうも安易に考えていた筋が見られます。

土地そのものの利用価値もわかりませんが、歴史的建造物であればそれを活用した形で残すことを求め、無償譲渡の結果解体されることに反対します。

意見書3件 国に提出

総務住民常任委員会審査2件

議員提出1件

安心安全の医療・介護の実現、医療・介護従事者の大幅増員と処遇改善を求める意見書

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
財務大臣
文部科学大臣
総務大臣

提出者 齊藤和信 議員
賛成者 中野、南、諸岡、
和田 議員

平成26年成立した「医療介護総合法」は、国の公的責任を地方自治体と住民に転嫁するものである。

厳しい自治体財政と医療・介護従事者の人材確保困難の中で、地域医療と介護を崩壊させかねません。

- ①国の公的責任を自治体・住民に転嫁する医療介護総合法の実施・具体化をしないこと。
- ②安心・安全な医療・介護を実現するため医師・看護師・介護職員を大幅にふやすこと。
- ③患者・利用者の自己負担を軽減し、必要な増員と処遇改善の財源が確保できる診療報酬・介護報酬に改善すること。地方自治法第99条の規定により意見書を提出。

介護報酬の再改訂を求める意見書

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
財務大臣
総務大臣

提出者 和田 健 議員
賛成者 齊藤、中野、南、
諸岡 議員

平成27年4月より実施された介護報酬の大幅なマイナス改定は、各事業の継続が困難になるほどの下げ幅となっている。また、処遇改善加算は介護職だけを対象にしているが、介護現場には多様な職種があり、職場全体のバランスのとれた処遇改善には、加算ではなく介護報酬自体の引き上げが必要である。

- ①次年度予算において、介護事業所と介護労働者が充実したサービスを提供できるよう、介護報酬のマイナス改定を見直すこと。
- 地方自治法第99条の規定により意見書を提出。

憲法を守り、安全保障関連法案の撤回を求める意見書

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣

提出者 岩崎泰好 議員
賛成者 長岐、和田 議員

政府は、集団的自衛権の行使を容認する「平和安全法制整備法」「国際平和支援法」を閣議決定した。

集団的自衛権は、憲法が定めた専守防衛を超えるものであり、憲法第97条の基本的人権の永久不可侵性、第98条の憲法に反する法律等の無効、第99条の公務員の憲法尊重擁護義務に反する。

- ①憲法第9条を遵守すること。
 - ②安全保障関連法案を速やかに撤回すること。
 - ③解釈改憲による立法は行わないこと。
 - ④立憲主義に基づいた国政の進め方に立ち返ること。
- 地方自治法第99条に基づき、意見書を提出。

反対討論



長岐和彦

農工商観光が総務課、農畜産が農務課、林務が建設水道課に分散しており、従来の散漫な体系を改善していない。

農林業の充実による観光事業への波及と農業の6次化を含めた商工業の展望を図り、行政運営の効率化と迅速化を進めるために産業体系は集約するべきであるから原案に反対する。

条例改正

5月13日

第3回臨時会

機構改革の見直し
基幹産業の振興と
少子高齢化対策に対
応のため、町の組織
機構を現行の3課か
ら5課制に見直す。

一般質問

- ①地方創生、美深町の地方版総合戦略策定の手法に第5次総合計画の基本目標を生かした取り組みは
- ②町政執行方針について



岩崎 泰好 議員

問 戦略策定はチャンス 住民参画の新手法を

答 懇談・相談を積み重ねている

今こそ地方創生 まち・ひと・しごと創生 主役は、地方のチカラです。 政府広報

地方の元気 「地方のスズメ!~地方の元気最新情報~」
地方創生の最新情報を知らることができる2週間を9日終了して放送!
番組では全国の地方創生の取組事例をわかりやすく紹介しています。
過去に放送した番組もこちらから視聴できます。 [詳しくはこちら](#)

地方創生フォーラム
地方で暮らす日本が変わる
5/31に開催された、地方の魅力を再発見し、新しい地方の姿、日本の未来について考える地方創生フォーラム。
当日の様相をレポートします。 [詳しくはこちら](#)

あなたのまちの「地方創生」動画大募集!
地方や地域の活性化を目指した、あなたのまちの「地方創生」の取り組み動画を紹介します。
※動画の募集は6/28日終了しました。
[詳しくはこちら](#)

丸の内×限界集落
東京の中心で地方創生を考える
5/1日に丸の内で開催された丸の内×限界集落。私たちは地方創生とどう関わり、何ができるのかを考えるトークセッション。当日の様相をレポートします。
[詳しくはこちら](#)

地方創生フォーラム
「地方が変わる、日本が変わる」
全国9ブロックで開催された、地方創生フォーラムの内容をレポートします。
[詳しくはこちら](#)

事例のご紹介
[詳しくはこちら](#)

質問 「住民が主体となって自らまちづくりを考えるなど意識の高揚と住民意見を反映した町政運営を推進し住民創意のまちづくりを目的とする」第5次総合計画。

総合戦略策定に当たってはひとつの大きなチャンス、将来を心配する住民意識の高まりという時代背景、旧来の縦割の意見の聴取からもう一步足を踏み込んで住民の声を聞く仕組みを作るべきと考える。

町長 わが町には色んな懇談や相談という形を積み上げながら取り組んでおり、他の町村よりかなり数が多く精力的に取り組んでいる。

自治会の活動も相当進んでおり、地域計画の取り組みの中に相当意見が出てきているところもあり、それらの声を大事にしながら住民との協働を進め、まちづくりに努力をしていきたいと考えている。

質問 執行方針に迫力が伝わって来ない。

答 迫力が無いとは思っていない

問 迫力無い執行方針演説
町長自らの意識改革を

例えば、町広報誌に「この町をこうしたいのだ」という思いを述べるページを、また、挨拶や一声かける「一声運動」を全町民に呼びかけるなど、町民と一緒にやっていくのだという、具体的な行動事例を町長自ら提案・実践されてはいかがか。

町長 迫力がないとは思っていない。私も思いや夢はないわけではないが、できないことをいつてしまえばおかしくなり、行政は確実に現実的にやっていかないと町民を惑わすことになってはいけないと考える。





南 和博 議員

- ①機構改革に伴う農務課の果たすべき役割について
- ②我が町のスポーツ振興策とまちづくりについて

問

専門課に期待

答

農家も熱く
なっただけほしい

質問

山口町政3
期目の手始め

に機構改革、基幹産業としての農業を強化する意味で農務課が設置されたが、畜産クラスター事業の取り組み状況と専門職員の採用、および地域おこし協力隊制度活用での人材登用が必要では。

町長

酪農畜産の農業生産額が70%を占めている現状から農協、生産団



産業クラスターの拠点に期待するTMRセンター

体および関係機関との協議会を立ち上げ早急に対応したい。農協も含め専門的職員の配置を検討する情報もあり、町としての考えも協議し、検討しなければならぬが、農協や生産者からの考え方に積極性が残念ながら見えないところがある。「農」の冠をつけた課を設置したので農家も熱くなっただけほしい。

問 スポーツでまちづくりを

答 オール美深体制が重要



有効活用が望まれる多目的運動広場

質問

①スポーツ大会誘致は美深町のPR効果や経済効果につながるから支援を充実強化できないのか。

②合宿滞在型対応の受入れ体制の整備充実を図るべきでないのか。
③多目的運動広場の有効活用を検討すべきでないのか。
④10年が経過したエアリアルプロジェクトを、外国チーム合宿やフリースタイルスキー全般の大会誘致、選手育成など多角的な予算充実に目的達成とまちづくりにつなげるべきでは。

教育長

大会誘致は北海道とも連携をとり、今後とも必要な支援を行い、東京五輪・パラリンピックに向け体制づくりに努める。

運動広場の有効利用には課題があり、体育協会、関係団体から意見を聞き方向性を考えたい。昨年「スポーツとまちづくり推進会議」を立ち上げ、カナダケベック州の視察訪問を経て、今年の全日本大会にカナダエアリアルチームを招待し、様々な課題が見えてきた。
韓国冬季五輪の事前合宿誘致に向け関係機関と連携を図っていくと共に、美深町がフリースタイルスキー競技強化拠点になるよう各関係団体やオール美深体制で取り組まなければならない。

一般質問

- ①人口減少対策の具体的な方策は
- ②空家対策法の取り組みについて



小口英治 議員

問 産業支援条例は現状のままで充分か

答 新規の条例の考えはないが改善・拡充も念頭においている



宮崎県小林市
チョウザメ握りの御披露
目商工会・役場共々「チョウ
ザメ振興課」を立ち上げた

質問 以前にも質問したが恩根内プールでのチョウ

町長 産業の担い手支援と併せ就業場所の確保も必要で、支援事業によって就業者増加と事業の拡大による雇用の創出を望んでいる。

質問 昨年12月の定例会で総合戦略についての質問があり、町長答弁は雇用確保で若者や担い手の支援をまとめる。子育て環境の整備・移住・定住促進の3本柱で整備したい旨の答弁があったが雇用創出の考えはどうか。

質問 本年5月に空き家対策の特別設置法が施行されたが当町の実態と

答 行政が手続きを踏む手段は最終的なこと

問 危険家屋の対策は

ザメ飼育は専門家によると、生産化には10倍近い面積が必要との指摘がある。30年もの取り組みの中、更なる意見・ノウハウ等を入れながら、起業の観点からも、民間任せではなく、第3セクターなり「美深の顔」となるべく町も更に本

腰をいれるべきではないか。

町長 地方創生の一連の中で、できるかが将来の課題。

以前にも発言しているが、大事な我町のメニューとなり事業化になってくると思うので挑戦したい。

対策はどのようになっているか。

町長 空き家は70件、目視での

状況では危険家屋20件、所有者には訪問・文書等による対応を実施、今後也快適な生活環境保全の推進をはかる。



心配な危険家屋

質問 防火上の問題、倒壊による事故等が懸念されるが、危険家屋の扱いをどう考えているか。

町長 その地域に住まわれている方々が心配、迷惑している等、地域での課題がある。その積重ねの中で行政が手続きをとるのは最終的な事と考えている。

このほか1項目、「職員の意識改革の方策は」について質問。



長岐和彦 議員

- ①行政評価システム導入の成果について
- ②「地域おこし協力隊」制度活用の成果について

問

町民の意見を
反映できているか

答

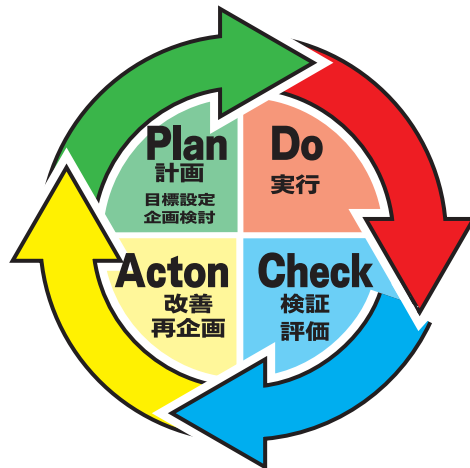
町政に関する意見・
提起が出てこない

質問

新年度予算
は地域担当員
が自治会に説明に行っ
ているが、評価の結
果も同様な取り組み
ができないか。
町民の意見は施策
に反映できているか。

町長

求められて
いるのであれ
ば考えたいが取り組
むのは難しい。
懇談の場で町政に
関する意見・提起が
出てこない。



行政評価システムのPDCAサイクル

質問

リーダーと
して職員の潜
在力を引き出すしく
みをつくるべき。
行革による少数精
鋭主義のなか、求め
られる資質が万全な
体制か。

お互いに意識改革
の努力をしなければ
良い議論になってい
かない。

問

隊員に寄せる期待は

答

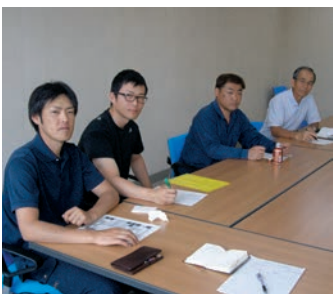
期待するなら
専門職雇う

質問

地域おこし
協力隊は町に
とって必要な人材。
総合計画での位置
づけ、活用実績をど
う評価しているか。

町長

計画の位置
づけはないが、
必要な予算措置はし
ている。隊員の能力
や地域にきての思い
を活かし、定住を期
待している。専門分
野の知識とはいって
も熟度は一概に言え
ないなかで、一定の



活動について
打ち合わせを行う
地域おこし協力隊

質問

成果を上げており、
地域活性の一翼を担っ
ている。

質問

協力隊の活
動には面白い
視点がある。隊員に
寄せる期待、制度活
用ビジョンはどのよ
うなものか。

町長

わが町の足
りないところ
と都会の感覚を協力
隊の専門性や知識を
とおして町おこしに
協力してほしいが、
大きく期待したらハ
ズレた時の辛さがあ
る。

期待するのであれ
ば専門職を雇うので
あって、補完的な意
味であることをご理
解いただきたい。

一般質問

①地方創生に向け新たな考え、異なる視点をどう取り組むか



藤原 芳幸 議員

問 若者の視点、考えを取り込んでいく考えは

答 若い世代の力は必要
機会は大事にしていきたい

質問

町政執行方針で少子高齢化、人口減少社会という前例のない領域での更なる発展、暮らしの向上を実現するためには、これまで以上に官民一体となった努力が必要と述べている。

今後は政策の継続だけでなく異なる視点、考え方が必要と考える。

今まで住民の意見をどのように聞き、反映させてきたのか。町職員の提案制度では、どのような提案があり、どう活用していくのか。

町長

住民の意見

は、まちづくり推進町民会議、町政懇談会や町長への手紙、地域担当員制度等を活用している。職員に対しても日常活動において町民の声を大切にするよう指示しており、出

された意見は精査、議論しスピード感を持って政策、予算に反映するよう進めている。

提案制度は平成14年度から実施している。主に事務改善に24件採用し、一定の成果を上げている。

26年度からは、まちづくりに対する提案も受けることとしており、行政サービスや政策立案能力の向上に期待をしている。



まちづくり委員 意見交換の様子

質問

住民の経験と能力のある

人材がまちづくりに貢献できる制度も必要ではないか。職員研修は、町の課題に対し、関係機関との現地視察を実施してはどうか。

町長

まちづくり

は行政だけでなく、自治会や団体、事業者も含め関係機関が広く担っており、貢献できる機会はあると考える。今後のまちづくり



視点が変われば
違った世界が見えてくる

委員には若い世代と女性の登用をしていきたい。

若い世代に対しては選挙制度の変更により、発言や参加の機会が増えることが考えられ、これを大事にしていきたい。先進地事例の視察は有意義だと考えて予算付けをしている。ただ課題、内容をよく精査して活用してもらいたい。その結果が地域の課題解決に繋がれば大変ありがたい。

議会の動き・予定

- 6/3 上川北部消防事務組合議会・名寄地区衛生施設事務組合議会
- 6/5 全員協議会
- 6/5 議員研修会ipad操作研修



6/5 議員と町民との懇談会



6/9 議会運営委員会

6/11~19 第2回定例会

- 6/11 町政執行方針提案説明
- 6/12 議会運営委員会
- 6/18 議会運営委員会
- 6/18 本会議 一般質問
- 6/19 本会議 議案審議

7/2 議会広報特別委員会



7/6 議会広報特別委員会

7/7~8 北海道町村議会議員研修会

7/9 議会広報特別委員会

7/10 産業教育常任委員会

7/14 議会広報特別委員会

7/14 議会運営委員会

7/14 第4回臨時会

7/14 全員協議会

7/17 産業教育常任委員会
所管事務調査
学校給食センター運営状況・
スキー場景観整備事業について

7/21~22 町村議会新任議員研修会

7/29 総務住民常任委員会
所管事務調査
老人福祉対策について

7/29 名寄地区衛生施設事務組合臨時議会

退職議員に表彰状



4月の任期満了に伴い、永年、地方自治の発展に尽力された、藤守千代子氏（7期28年）、林寿一氏（4期16年）、山本進氏（1期4年）の3人の方々に対し、その功績に感謝の意をこめ、第2回定例会にて議会から表彰した。

4万円の追加
が主なもので140
で救急車内物品整備
●美深消防費の補正
●水槽付消防ポンプ
●自動車更新購入（美
定価格7106万円
消防署配置）取得予
動車更新購入（名寄
●化学消防ポンプ自
財産の取得

上川北部
消防事務組合
議会が
開かれました



統一地方選後、無投票とはいえ、新人議員3名を加えた新体制の町議会は、早いもので6月議会を終えた。

今年は国が進める「地方創生元年」。まち・ひと・しごと創生がうたわれ、全国の地方自治体に大号令がかけられる中、自治体は地

方版総合戦略の策定に追われ、議会はその効果検証において、どこまで十分な審議をすることができるのかが問われている。

全国の地方自治体が克服すべき課題として抱える、人口急減・超高齢化。2100年には、日本の総人口が5千万人弱まで減少し、明治末ごろの人口になるという試算が出されている。

マスコミでは、消滅する自治体とあって、住民に危機感と不安を抱かせる記事がたびたび目を引く。

今回、この「函岳のめ」に寄稿するにあたり、平成15年7月号の議会報を引っ張り出してみた。表紙は偶然にも「恩根内小学校百周年運動会」の子どもたちの元気な姿。議会では、盛んに当町の合併問題を議論していた。「平成の大合併」の只中であつたわが町美深を、自立の道に導いたのは町民の声。

これから「オール美深」の底力が試されるのではないかな。

私からのメッセージ

開校100周年を迎えた仁宇布小中学校の
昨日・今日・明日をメッセージいただきました。



あっという間の十年

きのした
木下 大輔 (仁宇布)

私が仁宇布小中学校の事務職員として赴任してから早十年が経過しました。

私に聞きながら、毎日楽しく仕事をさせてください。本校は今年、開校百周年を迎えます。これまで多くの山村留学生を全国各地より受け入れ、送り出してきました。

開校百周年記念式典が本校で開かれますので、多くの卒業生に再会できることをとても楽しみにしています。十年間この地で勤務して改めて思うことは、地域との関わり的重要性です。学

校行事には必ず地域の方々の協力が必要ですし、地域の方々の協力があったからこそ学校だと感じています。十年前に温かく迎えていただいたこの仁宇布地区の皆さんに感謝し、これからも学校のため、地域のためにお役に立ちたいと思います。

恵まれた環境の中で

おぎやま
荻山ひろみ (仁宇布)

美深に来て、五年目になりました。山村留学の魅力は、何といっても自然が豊かなこと。その自然を最大限に活かした行事は、子どもたちだけではなく親にも好評

です。一番の人気はイカダ下り。自分たちが組んだイカダで、仁宇布の川を下るのですが、その醍醐味は「やってみたい!」と思わせるほどです。行事が多いことも魅力のひとつで、ど

の行事でも子どもたち1人ひとりが、輝いている姿を間近で見られるだけではなく、目標や課題を持つて取り組んでいる姿も見られて、毎回成長を感じています。子どもたちの力を引き出してくれる先

今年、学校は開校百周年、山村留学は二十五周年を迎えます。長い間続いている価値のあるこの伝統が、今後も積み重ねられ発展しながら受け継がれて行くことを願っています。



政治の動向を学ぶ 全道議員研修会

北海道町村議会研修会が7月7日札幌市で開催され、全道の町村議員等1808人が参加した。

研修では、「地方議会を取り巻く最近の動向」と題して、中央大学名誉教授今村 都南雄氏が、「これからの政局・政治動向」と題して、テレビ朝日コメンテーター 川村 晃司氏が講演を行った。